

連結

平成26年7月30日  
三菱電機株式会社

平成26年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第1四半期 A (自25.4.1 至25.6.30)	当 年 度 第1四半期 B (自26.4.1 至26.6.30)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	8,348	9,106	758	109
営 業 利 益	341	593	251	173
税 引 前 四 半 期 純 利 益	426	678	252	159
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	254	430	175	169
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	11円86銭	20円04銭	8円18銭	169

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
2. 連結子会社数は172社です。

## 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 25.4.1 至 25.6.30)		当年度 第1四半期 B (自 26.4.1 至 26.6.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	834,829	100.0	910,648	100.0	75,819	109
売上原価	596,977	71.5	627,644	68.9	30,667	105
販売費及び一般管理費	203,654	24.4	223,685	24.6	20,031	110
営業利益	34,198	4.1	59,319	6.5	25,121	173
営業外収益	12,714	1.5	18,389	2.1	5,675	145
受取利息及び配当金	3,177	0.4	2,902	0.4	△275	91
持分法利益	2,822	0.3	3,595	0.4	773	127
雑収益	6,715	0.8	11,892	1.3	5,177	177
営業外費用	4,261	0.5	9,849	1.1	5,588	231
支払利息	1,222	0.1	953	0.1	△269	78
雑損失	3,039	0.4	8,896	1.0	5,857	293
税引前四半期純利益	42,651	5.1	67,859	7.5	25,208	159
法人税等充当額	15,343	1.8	22,255	2.5	6,912	145
非支配持分控除前 四半期純利益	27,308	3.3	45,604	5.0	18,296	167
非支配持分帰属損益	1,851	0.3	2,583	0.3	732	140
当社株主に帰属する 四半期純利益	25,457	3.0	43,021	4.7	17,564	169

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 25.4.1 至 25.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 26.4.1 至 26.6.30)	前年同期比 B-A
非支配持分控除前 四半期純利益	27,308	45,604	18,296
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後 為替換算調整額	19,452	△12,136	△31,588
年金負債調整額	2,924	1,238	△1,686
有価証券未実現損益	6,812	6,138	△674
デリバティブ未実現損益	△65	△48	17
合 計	29,123	△4,808	△33,931
四半期包括利益	56,431	40,796	△15,635
非支配持分帰属 四半期包括利益	3,809	1,759	△2,050
当社株主に帰属する 四半期包括利益	52,622	39,037	△13,585

連結

## (2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成26年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (平成26年6月30日)	B-A
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,290,007	2,304,720	14,713
現金及び預金等	418,049	497,026	78,977
有価証券	51	50	△1
受取手形及び売掛金	983,468	805,006	△178,462
棚卸資産	602,341	685,916	83,575
その他の流動資産	286,098	316,722	30,624
長期売掛債権	4,813	4,698	△115
投資等	497,510	480,969	△16,541
有形固定資産	649,385	664,732	15,347
その他の資産	171,251	166,449	△4,802
資 産 計	3,612,966	3,621,568	8,602
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	1,494,243	1,452,040	△42,203
短期借入金	162,052	138,932	△23,120
支払手形及び買掛金	758,913	717,219	△41,694
その他の流動負債	573,278	595,889	22,611
社債及び長期借入金	211,426	250,693	39,267
退職給付引当金	212,638	208,228	△4,410
その他の固定負債	94,308	93,307	△1,001
負 債 計	2,012,615	2,004,268	△8,347
( 資 本 の 部 )			
株 主 資 本	1,524,322	1,545,016	20,694
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	207,089	212,367	5,278
連結剰余金	1,139,738	1,159,144	19,406
その他の包括利益(△損失)累計額	1,957	△2,027	△3,984
自己株式	△282	△288	△6
非支配持分	76,029	72,284	△3,745
資 本 計	1,600,351	1,617,300	16,949
負 債 ・ 資 本 計	3,612,966	3,621,568	8,602

注1. 借入金・社債残高 373,478 389,625 16,147

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	38,652	27,358	△11,294
年金負債調整額	△119,279	△118,041	1,238
有価証券未実現損益	82,636	88,750	6,114
デリバティブ未実現損益	△52	△94	△42

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 25.4.1 至 25.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 26.4.1 至 26.6.30)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	27,308	45,604	18,296
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	26,652	27,294	642
(2)受取手形及び売掛金の減少	249,599	174,458	△75,141
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△55,880	△87,571	△31,691
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△46,797	△41,085	5,712
(5)その他	△18,817	9,910	28,727
営業活動により増加した純キャッシュ	182,065	128,610	△53,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△32,510	△36,177	△3,667
2. 固定資産売却収入	692	217	△475
3. 有価証券等の取得	△11,063	△67	10,996
4. 有価証券の売却収入等	2,879	2,313	△566
5. その他	63	△5,189	△5,252
投資活動に投入した純キャッシュ	△39,939	△38,903	1,036
I + II フリー・キャッシュ・フロー	142,126	89,707	△52,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	—	40,244	40,244
2. 社債及び長期借入金の返済額	△18,012	△33,476	△15,464
3. 短期借入金の増加(△減少)	△56,630	8,407	65,037
4. 配当金の支払	△12,881	△23,615	△10,734
5. 自己株式の取得	△10	△6	4
6. その他	△324	124	448
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△87,857	△8,322	79,535
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	6,735	△2,408	△9,143
V 現金及び預金等純増加額	61,004	78,977	17,973
VI 現金及び預金等期首残高	298,881	418,049	119,168
VII 現金及び預金等期末残高	359,885	497,026	137,141

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 (自 25.4.1 至 25.6.30)		当年度 第1四半期 (自 26.4.1 至 26.6.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	216,138	14,837	223,233	7,830	7,095	△7,007	103
産業メカトロニクス	239,740	15,082	295,327	35,159	55,587	20,077	123
情報通信システム	103,741	△938	92,540	△1,764	△11,201	△826	89
電子デバイス	42,440	1,175	51,235	3,859	8,795	2,684	121
家庭電器	218,508	12,230	234,717	21,250	16,209	9,020	107
その他	140,906	813	168,058	1,719	27,152	906	119
計	961,473	43,199	1,065,110	68,053	103,637	24,854	111
消去他	△126,644	△9,001	△154,462	△8,734	△27,818	267	—
連結合計	834,829	34,198	910,648	59,319	75,819	25,121	109

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

## 【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	676,271	28,065	732,248	39,143	55,977	11,078	108
北米	81,995	928	90,850	2,252	8,855	1,324	111
アジア	181,684	11,501	244,426	22,424	62,742	10,923	135
欧州	89,131	1,550	99,319	3,582	10,188	2,032	111
その他	11,993	548	9,894	238	△2,099	△310	82
計	1,041,074	42,592	1,176,737	67,639	135,663	25,047	113
消去	△206,245	△8,394	△266,089	△8,320	△59,844	74	—
連結合計	834,829	34,198	910,648	59,319	75,819	25,121	109

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## 【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A	比率(%)	当年度 第1四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	83,008	9.9	91,064	10.0	8,056	110
アジア	170,879	20.5	222,821	24.4	51,942	130
欧州	86,514	10.4	93,786	10.3	7,272	108
その他	19,290	2.3	18,848	2.1	△442	98
海外	359,691	43.1	426,519	46.8	66,828	119
連結合計	834,829	100.0	910,648	100.0	75,819	109

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	910,648	9.1	59,319	73.5	67,859	59.1	43,021	69.0
26年3月期第1四半期	834,829	6.7	34,198	△26.6	42,651	△11.3	25,457	△16.4

(注) 四半期包括利益 27年3月期第1四半期 40,796百万円 (△27.7%) 26年3月期第1四半期 56,431百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.04	—
26年3月期第1四半期	11.86	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,621,568	1,617,300	1,545,016	42.7
26年3月期	3,612,966	1,600,351	1,524,322	42.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,980,000	9.3	100,000	25.4	110,000	31.9	80,000	65.5	37.26
通期	4,220,000	4.1	260,000	10.6	260,000	4.4	175,000	14.0	81.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,147,201,551 株	26年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	353,933 株	26年3月期	348,999 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,146,850,161 株	26年3月期1Q	2,146,889,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成27年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成 26 年度第 1 四半期の概況 (連結)

## ①全般の概況

当四半期(平成 26 年 4 月から平成 26 年 6 月までの 3 ヶ月)においては、日本では、消費税引上げ前の駆け込み需要の反動の一方で企業マインドの改善基調が続き、海外では、米国の底堅さや欧州の緩やかな回復が続いたことに加え、中国の減速感がやや緩和するなど、国内外とも総じて緩やかな景気拡大が続きました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比 109%の 9,106 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益などにより、全体では前年同期比 173%の 593 億円となりました。

＜連結＞	売上高	9,106 億円	(前年同期比 109%)
	営業利益	593 億円	(前年同期比 173%)
	税引前四半期純利益	678 億円	(前年同期比 159%)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	430 億円	(前年同期比 169%)

## ②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2,232 億円	(前年同期比 103%)
	営業利益	78 億円	(前年同期比 70 億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の電力事業が減少しましたが、海外の交通事業及び国内の公共事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビル事業は、国内の昇降機新設事業や、中国・ASEAN等の海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 70 億円の減少となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	2,953 億円	(前年同期比 123%)
	営業利益	351 億円	(前年同期比 200 億円増)
<p>FAシステム事業は、スマートフォン関連及び自動車関連の設備投資や、国内製造業等での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、海外での新車販売市場が好調なことに加え、国内外向け電動パワーステアリング用モーター・コントローラーの増加や、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 123%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 200 億円の増加となりました。</p>			
情報通信システム	売上高	925 億円	(前年同期比 89%)
	営業利益	△17 億円	(前年同期比 8 億円悪化)
<p>通信事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、電子事業の大口案件の減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 89%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 8 億円の悪化となりました。</p>			

電子デバイス	売上高	5 1 2 億円	(前年同期比 1 2 1 %)
	営業利益	3 8 億円	(前年同期比 2 6 億円増)
<p>半導体事業は、自動車用・電鉄用・民生用・産業用パワー半導体等の需要増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>液晶事業は、車載用途及び産業用途製品の需要増加により、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 1 2 1 % となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 2 6 億円の増加となりました。</p>			
家庭電器	売上高	2, 3 4 7 億円	(前年同期比 1 0 7 %)
	営業利益	2 1 2 億円	(前年同期比 9 0 億円増)
<p>家庭電器事業は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動の影響を受けましたが、アジア・北米・欧州向け空調機器、国内向け業務用空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比 1 0 7 % となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 9 0 億円の増加となりました。</p>			
その他	売上高	1, 6 8 0 億円	(前年同期比 1 1 9 %)
	営業利益	1 7 億円	(前年同期比 9 億円増)
<p>資材調達の関係会社を中心に、売上は前年同期比 1 1 9 % となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 9 億円の増加となりました。</p>			

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析 (連結)

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 8 6 億円増加の 3 兆 6, 2 1 5 億円となりました。売掛債権が回収等により 1, 7 8 5 億円減少した一方、現金及び預金等が 7 8 9 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 8 3 5 億円増加したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 1 6 1 億円増加の 3, 8 9 6 億円、借入金比率は 1 0. 8 % (前年度末比 + 0. 5 ポイント) となりました。また、支払手形及び買掛金が 4 1 6 億円減少し、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により 4 4 億円減少したこと等により、負債残高は前年度末比 8 3 億円減少の 2 兆 4 2 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い 2 3 6 億円による減少等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益 4 3 0 億円の計上等により、株主資本は前年度末比 2 0 6 億円増加の 1 兆 5, 4 5 0 億円、株主資本比率は 4 2. 7 % (前年度末比 + 0. 5 ポイント) となりました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比 5 3 4 億円減少の 1, 2 8 6 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の減少等により、前年同期比 1 0 億円減少の 3 8 9 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 8 9 7 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の増加や配当金の支払い等の結果、8 3 億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①平成 26 年度(平成 27 年 3 月期) 第 2 四半期累計期間及び通期の業績見通し

現時点での平成 26 年度の業績見通しは、日本や中国をはじめとするアジアの設備投資需要の増加や海外の新車販売台数の増加を背景とした産業メカトロニクス部門の伸長などにより、前回予想値を上回る業績が見込まれることから、平成 26 年 4 月 28 日に公表した第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想値を修正いたします。

## &lt;平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間 連結業績予想値の修正&gt;

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	1兆9,500億円	1兆9,800億円 (前年同期比 109%)
営業利益	830億円	1,000億円 (前年同期比 125%)
税引前四半期純利益	930億円	1,100億円 (前年同期比 132%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	680億円	800億円 (前年同期比 165%)

## &lt;平成 27 年 3 月期通期 連結業績予想値の修正&gt;

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	4兆1,800億円	4兆2,200億円 (前年度比 104%)
営業利益	2,500億円	2,600億円 (前年度比 111%)
税引前当期純利益	2,600億円	2,600億円 (前年度比 104%)
当社株主に帰属する 当期純利益	1,750億円	1,750億円 (前年度比 114%)

## ②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向  
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場  
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場  
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境  
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境  
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等  
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生  
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等  
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

- ケ. 訴訟その他の法的手続き  
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期  
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革  
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティー  
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生  
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生  
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

【補足情報】

平成26年7月30日  
三菱電機株式会社

平成26年度 第1四半期 決算について

- (1) 業績概要 <連結>
- (2) 部門別売上高 <連結>
- (3) 部門別営業利益 <連結>
- (4) 部門別海外売上高 <連結>
- (5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

## (1)業績概要&lt;連結&gt;

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成25年度			平成26年度		
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画
売上高	8,348 (107)	18,118 (107)	40,543 (114)	9,106 (109)	19,800 (109)	42,200 (104)
営業利益	341 (73)	797 (89)	2,351 (155)	593 (173)	1,000 (125)	2,600 (111)
税引前当期 (四半期)純利益	426 (89)	834 (115)	2,489 (382)	678 (159)	1,100 (132)	2,600 (104)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	254 (84)	483 (111)	1,534 (221)	430 (169)	800 (165)	1,750 (114)

## (2)部門別売上高&lt;連結&gt;

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成25年度			平成26年度		
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画
重電システム	2,161 (105)	4,772 (104)	11,800 (112)	2,232 (103)	4,900 (103)	11,900 (101)
産業メカトロニクス	2,397 (107)	5,063 (111)	10,987 (118)	2,953 (123)	6,000 (118)	12,000 (109)
情報通信システム	1,037 (110)	2,425 (100)	5,482 (105)	925 (89)	2,700 (111)	5,600 (102)
電子デバイス	424 (109)	905 (113)	1,946 (119)	512 (121)	1,200 (133)	2,600 (134)
家庭電器	2,185 (106)	4,600 (109)	9,443 (115)	2,347 (107)	4,700 (102)	9,300 (98)
その他	1,409 (107)	3,075 (108)	6,760 (115)	1,680 (119)	3,400 (111)	6,900 (102)
計	9,614 (107)	20,842 (107)	46,422 (114)	10,651 (111)	22,900 (110)	48,300 (104)
消去	△1,266	△2,723	△5,878	△1,544	△3,100	△6,100
連結合計	8,348 (107)	18,118 (107)	40,543 (114)	9,106 (109)	19,800 (109)	42,200 (104)

## (3)部門別営業利益&lt;連結&gt;

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成25年度			平成26年度		
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画
重電システム	148 (81)	183 (54)	763 (90)	78 (53)	130 (71)	770 (101)
産業メカトロニクス	150 (71)	389 (115)	980 (162)	351 (233)	590 (152)	1,160 (118)
情報通信システム	△9 (－)	31 (32)	55 (348)	△17 (－)	0 (－)	110 (199)
電子デバイス	11 (16倍)	45 (－)	100 (－)	38 (328)	80 (177)	160 (159)
家庭電器	122 (94)	231 (138)	528 (274)	212 (174)	270 (116)	480 (91)
その他	8 (118)	51 (70)	198 (105)	17 (211)	60 (116)	180 (91)
計	431 (80)	933 (93)	2,626 (146)	680 (158)	1,130 (121)	2,860 (109)
消去他	△90	△135	△274	△87	△130	△260
連結合計	341 (73)	797 (89)	2,351 (155)	593 (173)	1,000 (125)	2,600 (111)

## (4)部門別海外売上高&lt;連結&gt;

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成25年度			平成26年度
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期
重電システム	881 (129)	1,773 (125)	3,865 (128)	950 (108)
産業メカトロニクス	1,343 (122)	2,723 (121)	5,872 (125)	1,695 (126)
情報通信システム	32 (74)	74 (56)	329 (126)	17 (53)
電子デバイス	220 (123)	463 (130)	1,020 (138)	247 (112)
家庭電器	1,083 (120)	2,172 (124)	4,477 (130)	1,303 (120)
その他	36 (93)	76 (95)	174 (111)	51 (141)
連結合計	3,596 (122)	7,283 (122)	15,739 (128)	4,265 (119)
海外売上高比率	43%	40%	39%	47%

## (5)売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成25年度			平成26年度	
		第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期	第2四半期以降
売上計上 レート	米ドル	98円	98円	100円	102円	95円
	ユーロ	127円	128円	134円	140円	130円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約670億円	売上増 約1,430億円	売上増 約2,560億円	売上増 約210億円	
	内米ドル 内ユーロ	約220億円増 約180億円増	約460億円増 約370億円増	約830億円増 約560億円増	約50億円増 約50億円増	